

市役所事務機構に関するアンケート調査 首長アンケート

都市名

お名前

市・区

回答内容等に関するご連絡担当者

部

課

氏名：

全国地方公共団体コード

		—			
--	--	---	--	--	--

調査票の記入・返送上のお願い

- 本アンケートは、市区長様がご自身でご回答くださいますよう、お願い申し上げます。なお、ご回答は統計的に処理し、その結果を活用いたしますので、個々の市区長様の見解が明らかになることは一切ございませんことを申し添えます。
- ご記入いただいた調査票につきましては、お忙しい折とは存じますが、同封の返信用封筒にて、12月19(水)までにご返送くださいますようお願いいたします。なお、FAXでのご回答でも、結構でございます。
- 特に言及がない限り、あてはまるもの1つをお選びください。
- PC上での調査票の記入の方は、お手数ですが質問表のファイル(WS-Word形式)を、下記URLからダウンロードしてお使い下さい。
[URL] <http://www.toshi.or.jp/enquete/jimul.htm>

【調査票返送先】

〒150-0044 東京都渋谷区丸山町6-8 松木家ビル4階 株式会社タイム・エージェンツ
「市役所事務機構に関するアンケート調査」集計センター(担当:早藤 [ハヤフジ])
TEL 03-3770-6821 FAX 03-3770-6820 E-mail: enquete@timeagent.co.jp

【お問い合わせ先】

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 財団法人 日本都市センター 研究室
(市役所事務機構研究会 担当:佐々木・福島・中村)
TEL 03-5216-8772 FAX 03-3263-4059 E-mail: labo@toshi.or.jp

1. 市政運営全般について

1-1 以下に挙げる社会経済環境の変化について、貴方はどの程度重大であるとお考えですか。(それぞれの項目について、あてはまるもの1つに○)

	きわめて 重大な変化	重大な 変化	やや重大 な変化	あまり重大 ではない
①少子・高齢化	(1)	2	3	4)
②国際化	(1)	2	3	4)
③国内経済の停滞	(1)	2	3	4)
④IT等の技術革新	(1)	2	3	4)
⑤環境の悪化	(1)	2	3	4)
⑥生活安全への脅威の増大 (治安・災害等)	(1)	2	3	4)

1-2 今後の政府部門(中央政府、自治体全体)のあり方として、貴方のお考えは、AとBのどちらに近いですか。(あてはまるもの1つに○)

- A. 政府・自治体は、これまでより多くの役割を担うべきである
B. 政府・自治体は、これまでより少ない役割にとどめるべきである

- 1 Aに近い
- 2 どちらかといえばAに近い
- 3 どちらかといえばBに近い
- 4 Bに近い

1-3 今後重要になるとお考えの行政分野は次のうちどれですか。下の選択肢から重要な順に3つ、番号をお書きください。(番号記入)

1 番目 () 2 番目 () 3 番目 ()

< 選択肢 >

- | | |
|--------------|-------------|
| 1 健康・福祉分野 | 5 地域文化・教育分野 |
| 2 都市基盤分野 | 6 安全・安心分野 |
| 3 経済(商工農業)分野 | 7 総務・市民生活分野 |
| 4 環境分野 | |

1-4 現在の行政サービスの質・量を前提とした貴市・区の組織（部局数・職員数）のあり方について、貴方のお考えは、次のどれに近いですか。（あてはまるもの1つに○）

- 1 サービスの質を維持したまま、組織の一層の削減・スリム化を行うことは可能である。
- 2 現在の組織は適切な規模である。
- 3 現在の組織では同レベルのサービスを維持することは難しく、人員の補充や部局の増設が必要である。

1-5 今後の政策運営のあり方として、貴方のお考えは、AとBのどちらに近いですか。（あてはまるもの1つに○）

- A. 政府・自治体は、政策の効率性をより重視すべきである。
B. 政府・自治体は、政策の公平性をより重視すべきである。

- 1 Aに近い
- 2 どちらかといえばAに近い
- 3 どちらかといえばBに近い
- 4 Bに近い

*他にも重要な視点があるものと存じますが、「効率－公平」という軸上でどちらに近いかをお答えください。

1-6 政策課題に対応するための新たな知識や技術を、貴方は主にどのように得ていますか。（あてはまるもの全てに○）

- 1 自治体職員からの説明・報告
- 2 総務省や市長会などが主催する首長向け研修会
- 3 総務省や市長会などが主催するシンポジウム・講演会
- 4 各種のシンポジウム・講演会 [(3)を除く]
- 5 首長や議員などで組織する私的な勉強会・研修会
- 6 特定の政策課題に関連する一般書籍・マニュアル本
- 7 行政職員向けの雑誌（ガバナンス・公職研など）
- 8 各種組織・団体が発行する報告書・機関誌
- 9 大学院などへの進学・聴講
- 10 その他 [具体的に：]

1-7 市政の政策形成全般において、次の各主体がどの程度の影響力を持っていると思われますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

特
に
強
い
a
強
い
b
弱
い
c
特
に
弱
い
d

【主体】

- | | | | | |
|--|---|---|---|---|
| 1. 市長 | a | b | c | d |
| 2. 副市長 | a | b | c | d |
| 3. 教育長 | a | b | c | d |
| 4. 公営企業管理者 | a | b | c | d |
| 5. 会計管理者 | a | b | c | d |
| 6. 企画部門 | a | b | c | d |
| 7. 総務部門 | a | b | c | d |
| 8. 財政部門 | a | b | c | d |
| 9. 法務部門（または政策法務担当者） | a | b | c | d |
| 10. 担当部門 | a | b | c | d |
| 11. 監査部門 | a | b | c | d |
| 12. 各種審議会 | a | b | c | d |
| 13. 職員組合 | a | b | c | d |
| 14. 議会・議員 | a | b | c | d |
| 15. 関係住民 | a | b | c | d |
| 16. 自治会・町内会 | a | b | c | d |
| 17. 地域の市民団体・NPO [(15)自治会・町内会を除く] | a | b | c | d |
| 18. 地域の業界団体 | a | b | c | d |
| 19. 類似的自治体 | a | b | c | d |
| 20. 先進的自治体（個別の政策における先進事例） | a | b | c | d |
| 21. 県（担当者、通知文書双方を含む） | a | b | c | d |
| 22. 国（担当者、通知文書双方を含む） | a | b | c | d |

3-4 地方分権改革の理念の一つに、住民の意向がより地域の政策に反映されるようになるということがあります。そこでお尋ねします。これまでの地方分権改革によって、こうした理念の実現が制度上、可能になったとお考えですか。
(あてはまるもの1つに○)

- 1 実現が可能になった
- 2 やや実現が可能になった
- 3 変化していない
- 4 むしろ実現が困難になった

3-5 地方分権改革の理念の一つに、地域の総合的な行政サービスが行われるようになるということがあります。そこでお尋ねします。これまでの地方分権改革によって、こうした理念の実現が制度上、可能になったとお考えですか。
(あてはまるもの1つに○)

- 1 実現が可能になった
- 2 やや実現が可能になった
- 3 変化していない
- 4 むしろ実現が困難になった

3-6 地方分権改革の理念の一つに、地域ごとの個性ある行政サービスが行われるようになるということがあります。そこでお尋ねします。これまでの地方分権改革によって、こうした理念の実現が制度上、可能になったとお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 実現が可能になった
- 2 やや実現が可能になった
- 3 変化していない
- 4 むしろ実現が困難になった

3-7 地方分権改革の前後では、東京(霞ヶ関)に行く回数に変化しましたか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 増加した
- 2 やや増加した
- 3 変化していない
- 4 やや減少した
- 5 減少した

3－8 地方分権改革の前後では、都道府県との折衝の頻度は変化しましたか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 増加した
- 2 やや増加した
- 3 変化していない
- 4 やや減少した
- 5 減少した

3－9 地方分権改革の前後では、議会との折衝の頻度は変化しましたか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 増加した
- 2 やや増加した
- 3 変化していない
- 4 やや減少した
- 5 減少した

3－10 地方分権改革の前後では、市区内の諸団体との折衝の頻度は変化しましたか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 増加した
- 2 やや増加した
- 3 変化していない
- 4 やや減少した
- 5 減少した

3－11 地方分権改革は、市区町村にとって有益であったと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 おおいに有益であった
- 2 有益であった
- 3 特に変わらない
- 4 有益でなかった

4. 市町村合併について

※ 本調査中では、平成 11 年（1999 年）以降のいわゆる平成の大合併についてお尋ねします。

※ 平成の大合併に関する全般的なご意見についてお尋ねしますので、貴市における合併の経験の有無に係らずお答えください。

4-1 平成 11 年（1999 年）以降の、いわゆる平成の大合併の動きに 10 点満点で点数をつけるとするならば、何点をつけますか。以下の数字のうち、あてはまるもの1つに○をおつけください。

0 点 ・ 1 点 ・ 2 点 ・ 3 点 ・ 4 点 ・ 5 点 ・ 6 点 ・ 7 点 ・ 8 点 ・ 9 点 ・ 10 点

4-2 合併が求められた理由として、地方自治体の行財政基盤を強化し、地方分権を推進するということがありました。そこでお尋ねします。これまでの合併の動きによって、こうした理念の実現が制度上、可能になったとお考えですか。（あてはまるもの1つに○）

- 1 実現が可能になった
- 2 やや実現が可能になった
- 3 変化していない
- 4 むしろ実現が困難になった

4-3 合併が求められた理由として、合併を行うことにより専門的・高度な能力を有する職員を育成・確保し、住民が求めるサービスの多様化・高度化に対応するということがありました。そこでお尋ねします。これまでの合併の動きによって、こうした理念の実現が制度上、可能になったとお考えですか。（あてはまるもの1つに○）

- 1 実現が可能になった
- 2 やや実現が可能になった
- 3 変化していない
- 4 むしろ実現が困難になった

4-4 合併のメリットとして、広域的な視点から、道路や市街地の整備、文化施設、スポーツ施設などの整備を効率よく実施することができ、一体的なまちづくりを進めることが可能になると期待されていました。そこでお尋ねします。これまでの合併の動きによって、こうした理念の実現が制度上、可能になったとお考えですか。(あてはまるもの1つに〇)

- 1 実現が可能になった
- 2 やや実現が可能になった
- 3 変化していない
- 4 むしろ実現が困難になった

4-5 合併のメリットとして、行政経費が節約され、少ない経費でより高い水準の行政サービスが可能になることが期待されていました。そこでお尋ねします。これまでの合併の動きによって、こうした理念の実現が制度上、可能になったとお考えですか。(あてはまるもの1つに〇)

- 1 実現が可能になった
- 2 やや実現が可能になった
- 3 変化していない
- 4 むしろ実現が困難になった

4-6 平成の大合併は、日本の基礎自治体(全体)にとって有益であったと思いますか。(あてはまるもの1つに〇)

- 1 おおいに有益であった
- 2 有益であった
- 3 特に変わらない
- 4 むしろ有益でなかった

4-7 今後の市町村合併に関して、貴方のお考えは、次のどれに近いですか。(あてはまるもの1つに〇)

- 1 市町村の数は未だ多く、一層の合併を推進すべき
- 2 現在の市町村の数は概ね適切な規模であり、これ以上合併を推進する必要はない
- 3 市町村数の数は既に減少し過ぎており、これ以上の合併の推進は不適切
- 4 その他 [具体的に: _____]

4-8 平成の大合併は、貴市・区にとって有益であったと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 おおいに有益であった
- 2 有益であった
- 3 特に変わらない
- 4 むしろ有益でなかった

5. その他（自由回答）

5-1 近年の都市自治体をめぐる動向について、ご意見がございましたら、ご自由にお書き下さい。(別紙でのご回答でも結構でございます。)

ご多忙のところ、ご協力ありがとうございました